

無残な姿をさらす東京電力福島第一原発。東日本大震災に伴う津波による放射能漏れ事故から二カ月が過ぎたが、終息の兆しはない。

「五重の壁に守られている」「大地震も大津波にも耐えられる」。原子力関係者が繰り返し強調していた安全とは何だったのか――。こう考えていた時、今から一〇年ほど前のある出来事を思い出した。

都道府県庁所在地のビル最上階の喫茶店で、ある男性と向き合っていた。

「誰の言うことを聞か」「誰と仲がいいのか」「弱みを知らないか」

相手は興信所の男性。知人の紹介で初めて会った。男性はある労組幹部の素性をしきりに聞きたがった。理由を尋ねると、男性は「〇〇（電力会社名）から頼まれたんですよ」と漏らした。実際の依頼者はシンクタンクを標榜する団体で、そのトップは原子力関連団体の幹部だった。

当時、原発の建設計画の是非が政治問題となり、知事が建設に同意するかが焦点となっていた。労組幹部が所属する労組は知事の支持母体だった。労組内には「自然エネルギーや新エネルギーの推進を図り、脱原発を目指すべきだ」との意見も強かった。電力会社にしてみれば、知事が本当に同意するか不安があったのだろう。電力会社のこうした工作が功を奏したのかは不明だが、数カ月後、知事は原発建設に同意した。

◇ 「想定外だった」。原子力関連の事故が起きるたびに事業者は釈明する。今回の福島

安全への緩みは電力会社だけか

第一原発でも多くの危険性が指摘されていた。にもかかわらず電力会社も国も真摯に受け止めていなかった。

最近、地球温暖化問題がクローズアップされ、原発推進の動きが活発化していた。

「原発は二酸化炭素を出さないクリーンエネルギー」と声高に訴えていた。

経済産業省資源エネルギー庁が二〇一〇年二月に札幌で開催した「全国エネキャラバン」に出席した時のことだ。主なテーマ

は高レベル放射性廃棄物の処分場問題。シンポジウムのパネリスト四人の中に、「消費者」代表として、あるNPOの女性メン

バーの姿があった。この女性は、原発と放射性廃棄物処分場の必要性を訴えた。

「おかしいな」と感じたので、後日調べてみると、このNPOは経済産業省との関わりがあった。全国エネキャラバンは全国各地で開催されており、このNPOメンバー

も多くの会場でパネリストになっていた。「消費者」代表は仕掛けだったのだ。

電力会社や国は、原子力政策を推進するため、世論操作や慎重・反対派工作に傾注しすぎたのではないか。それが成功すれば、

原発は推進できると思ひ込み、肝心の安全対策は置き去りになり、その果てが「想定外」の事態を招いたのでないか。

◇ 緩みは電力会社や国だけでなく、原発が立地する自治体もどこまで真剣に安全対策に取り組んできたのか疑問だ。

道内では泊村に北海道電力泊原発一、三号機が稼働中だ。二〇〇七年には連続で火

災が発生したが、北電から道や地元自治体への通報は遅れた。道は改善を申し入れたものの、元道幹部は「今の道庁は緩んでいる。もっと北電に強い姿勢を示さないとだめだ」と憤っていた。

二〇〇九年には、東洋大の渡辺満久教授（変動地形学）が泊原発沖にマグニチュード七・五以上の地震が想定される活断層の存在を指摘した。しかし、道は動かなかった。

福島第一原発の事故後の対応も鈍い。道は防災計画の範囲拡大の検討を表明したものの、基本的には「国の対応を見守る」との立場だ。

震災後、原発へのスタンスをあいまいにしてきた高橋はるみ知事は四月二八日の定例記者会見で、記者に問われ、「原発は過渡的エネルギー。自然エネルギーを発展させる」と発言した。ただし、最も気色ばんだのは、「道内の電力供給の四割は原発で、直ちに全てを止める脱原発は現実論としてあり得ない」と述べた部分だ。

高橋知事の資金管理団体の「萌春会」の会長には北電の会長経験者が歴任している。原発政策を巡る歯切れの悪さは北電への配慮なのかといぶかしんでしまう。

「原発は過渡的エネルギー」という高橋知事の発言が本気なら、新エネルギーの開発に全力で取り組まなければならない。六月には、三期目初の政策予算となる道の補正予算案がまとまる。そこで知事の本気度が分かる。

ハ洋▽